



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 アイホン株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部次長 (氏名) 伊藤 和也 TEL 052-228-8181  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けにオンラインによるライブ配信を予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,316	3.2	3,814	△27.6	4,162	△32.1	3,619	△22.1
2024年3月期	61,334	16.1	5,268	40.2	6,130	47.1	4,645	58.6

(注) 包括利益 2025年3月期 3,973百万円 (△49.8%) 2024年3月期 7,919百万円 (96.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	221.18	—	5.5	5.4	6.0
2024年3月期	283.98	—	7.5	8.2	8.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,037	66,763	86.7	4,079.37
2024年3月期	78,416	64,913	82.8	3,966.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,742百万円 2024年3月期 64,913百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,717	△729	△2,414	24,326
2024年3月期	9,056	△58	△1,699	21,587

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,127	45.8	3.4
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,127	58.8	3.2
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	80.00	130.00		57.5	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	△1.9	1,100	△48.0	1,300	△37.2	900	△46.9	54.99
通期	65,400	3.3	4,500	18.0	5,000	20.1	3,700	2.2	226.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,220,000株	2024年3月期	18,220,000株
2025年3月期	1,853,891株	2024年3月期	1,855,220株
2025年3月期	16,365,874株	2024年3月期	16,357,189株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期及び次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 補足情報 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、米国の政策動向や中国経済の見通し、中東地域をめぐる情勢等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国の経済は、マイナス金利解除、雇用環境の改善等により経済は緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や為替の急激な変動等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

そうした状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高633億1千6百万円（前期比3.2%増）、営業利益38億1千4百万円（同27.6%減）、経常利益41億6千2百万円（同32.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億1千9百万円（同22.1%減）となりました。

セグメントの名称	売上高（億円）			営業利益又は損失（△）（億円）		
	第4四半期累計期間		増減率 （%）	第4四半期累計期間		増減率 （%）
	2024年 3月期	2025年 3月期		2024年 3月期	2025年 3月期	
日本	543.7	561.9	3.4	48.3	25.5	△47.1
北米	119.1	119.1	△0.0	3.1	△0.1	—
欧州	41.4	43.3	4.6	△0.3	△0.6	—
タイ	95.7	112.1	17.2	2.0	6.2	209.2
ベトナム	58.5	65.5	11.9	2.8	3.5	22.6
その他	13.7	16.0	16.7	0.2	0.7	158.3
小計	872.4	918.3	5.3	56.3	35.2	△37.5
セグメント間消去 又は調整	△259.1	△285.1	—	△3.6	2.9	—
連結	613.3	633.1	3.2	52.6	38.1	△27.6

## (日本セグメント)

売上高は561億9千5百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は研究開発費の増加等もあり25億5千6百万円（同47.1%減）となりました。

## 【戸建住宅市場】

売上高は45億4千万円（前期比9.9%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は減少傾向が続くものの、他社採用先を中心に積極的な受注活動を推進したことにより、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、防犯意識の高まりを背景に主力のワイヤレステレビドアホンを中心に販売が好調に推移するとともに、ホームセンター等への他社採用からの切替活動が奏功し、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が大幅に増加したことにより、売上は増加いたしました。

## 【集合住宅市場】

売上高は、305億2千8百万円（前期比6.0%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向け主力商品の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、分譲マンションへの積極的な受注活動を推進し、前期並みの売上になりました。また、賃貸マンションに向けて2024年9月に主力商品に標準搭載した宅配ソリューションサービス「Pabbit」による差別化が受注増加を牽引するとともに、価格改定に伴う駆け込み需要もあり、売上は増加いたしました。

## 【ケア市場】

売上高は、76億2千5百万円（前期比6.0%減）となりました。

新築では、病院や高齢者施設・高齢者住宅に対する効率的な事業運営に向けたソリューション提案を継続しているものの、新築着工数の減少が影響し、売上は微減いたしました。

リニューアルでは、需要の多い高齢者への医療・介護を中心に補助金活用によるテクノロジー導入支援の追い風が続く中、ナースコールをコアとする見守り支援等のソリューション提案を積極的に進めているものの、商品供給不足から大きく回復した前期の販売水準には至らず、売上は減少いたしました。

**【業務市場】**

売上高は、34億4千2百万円（前期比15.4%増）となりました。

新築では、バリアフリーに関する一部法改正を背景に商業施設等のトイレ呼出設備としてIPネットワーク対応インターホンシステムの導入が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、官公庁や金融機関における連絡用設備の更新が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

**(北米セグメント)**

売上高は、119億1千7百万円（前期比0.0%減）となりました。営業損失は現地通貨での売上高の減少等により1千3百万円（前期は営業利益3億1千7百万円）となりました。

需要の多い学校案件中心に主力のIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したものの、東海岸都市部における集合住宅市場での競争激化やオフィスビルへの設備投資の鈍化が影響したことにより、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

**(欧州セグメント)**

売上高は、43億3千9百万円（前期比4.6%増）となりました。営業損失は原価率悪化の影響等により6千5百万円（前期は営業損失3千7百万円）となりました。

欧州経済が緩やかな回復基調となる中、主要国フランスでは、戸建住宅市場の新築着工戸数が大幅に減少し主力テレビドアホンのスタンダードモデルの販売に影響が生じました。一方、集合住宅のリニューアル受注が好調に推移するとともに、学校や自治体を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの採用が増加し、現地通貨ベースの売上は増加いたしました。

**(タイセグメント)**

生産拠点として、売上高は112億1千9百万円（前期比17.2%増）となりました。営業利益は、グループ会社への販売価格増加の影響等もあり6億2千万円（同209.2%増）となりました。

主な要因は、商品の安定供給及び部品在庫の適正化に向けて計画的に生産しており、生産量が前期を上回ったことから、売上は増加いたしました。

**(ベトナムセグメント)**

生産拠点として、売上高は65億5千2百万円（前期比11.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加等もあり3億5千1百万円（同22.6%増）となりました。

主な要因は、商品の安定供給により計画通りに生産できたことから、売上は増加いたしました。

**(その他)**

売上高は、16億9百万円（前期比16.7%増）となりました。営業利益は、7千万円（同158.3%増）となりました。

**【オセアニア】**

売上高は、9億1千3百万円（前期比11.4%増）となりました。

主要国オーストラリアでは、集合住宅市場において競合企業との厳しい競争の影響が生じたものの、引き続き堅調な公的需要を背景にIPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場での販売が好調に推移し、現地通貨ベースの売上は増加いたしました。

**【東南アジア】**

売上高は、6億9千6百万円（前期比24.5%増）となりました。

主要国シンガポールを中心に、各国において中国の不動産危機の影響により不動産投資が停滞し集合住宅市場の低迷が長期化しているものの、引き続き医療インフラの拡充を図るインドネシアにおいてナースコールの販売が好調に推移したこと等により、現地通貨ベースの売上は大幅に増加いたしました。

(今後の見通し)

**【当社グループを取り巻く経営環境】**

雇用環境が改善する中、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の関税強化等の政策動向、為替の変動、建築コストの高騰等、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループといたしましては、第8次中期経営計画の最終年度にあたる2026年3月期国内の住宅市場におきましては、戸建・集合ともに新築住宅の着工戸数は減少傾向で推移しているものの、旺盛なセキュリティニーズを背景に、引き続きリニューアル需要は拡大することが予測されます。戸建住宅につきましては、積極的な提案と安定した商品供給により売上の拡大につなげてまいります。集合住宅につきましては、需要が多いリニューアルの受注促進に向けて、受注から施工までの体制強化を継続し、確実な受注につなげてまいります。また、宅配ソリューションサービス「Pabbit」のさらなる市場浸透に向けて宅配事業者等との連携を強化し、社会課題である再配達問題の解決とサービス拡充を推進してまいります。

ケア市場におきましては、病院の新設着工件数は引き続き減少傾向にあるものの、病院や施設を中心に高まる「見守り支援」のニーズを追い風に、自治体等からの補助金の活用を含むソリューション提案活動を継続し、リニューアルの拡大につなげてまいります。また、高齢者等の転倒リスクの低減に向けて臨床現場での共同研究を推進し、医療・介護現場が抱える課題を把握し解決に努めてまいります。

業務市場におきましては、引き続き高まりをみせる公共施設等の無人化・省人化ニーズに即したネットワーク対応商品のソリューション提案を推進し、既存設備の統合やスマートフォン対応による他社連携も視野に提案を強化いたします。また、昨今の犯罪の凶悪化を受けて、学校や公共施設等のセキュリティ強化に向けた取り組みを推進し、安心・安全の提供に努めてまいります。

海外市場におきましては、米国の政治動向や欧州の景気回復への不透明感など現地事業活動への影響が懸念されます。しかしながら、欧米を中心にセキュリティニーズは高水準を維持しており、IPネットワーク対応商品の販売拡大を見込んでおります。また、アジア市場のさらなる開拓に向け、引き続きシンガポールを中心とする販売体制の強化を進め、需要の多いケア市場及び業務市場へのIPネットワーク対応商品の販売を拡大してまいります。

生産面におきましては、効率的な生産と商品の安定供給及び品質向上に向け、引き続き自動化と省人化の促進に向けた投資を進めるとともに、製品及び部品の適正な在庫水準の維持に向けた生産管理を強化いたします。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。当社グループの為替影響につきましては、USドルやタイバーツに対して円高が進行することにより営業利益が押し上げられる効果があります。次期為替レートにつきましては、1USドル=148円、1タイバーツ=4.3円を想定しております。なお、米国の関税政策については、現時点では不透明な要素が多く、業績に与える影響を合理的に算定することは困難なため、次期の業績見通しには織り込んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は770億3千7百万円（前連結会計年度末784億1千6百万円）となり13億7千8百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が30億9千9百万円増加、棚卸資産が41億3千1百万円減少、投資有価証券が5億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債は102億7千4百万円（前連結会計年度末135億2百万円）となり32億2千8百万円減少いたしました。これは主に、預り保証金が16億9千7百万円減少、未払法人税等が7億4千万円減少、未払消費税等が4億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は667億6千3百万円（前連結会計年度末649億1千3百万円）となり18億5千万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により36億1千9百万円増加、剰余金の配当により21億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億3千9百万円増加し、243億2千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は57億1千7百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億1千3百万円、棚卸資産の減少額43億2千1百万円、法人税等の支払額17億3千6百万円などがあつたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億2千9百万円（前連結会計年度は5千8百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18億8百万円があつたものの、定期預金の払戻による収入14億6千9百万円などがあつたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は24億1千4百万円（前連結会計年度は16億9千9百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額21億2千7百万円などがあつたことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	81.9%	80.5%	82.7%	82.8%	86.7%
時価ベースの 自己資本比率	47.3%	48.2%	47.2%	63.0%	55.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	57.8%	102.7%	—	23.4%	7.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	90.8	49.0	—	234.8	487.8

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 2023年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (3) 当期及び次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額50円を念頭に、連結配当性向35%を目途とした配当を行うことを基本方針としております。なお、第8次中期経営計画期間の年間配当につきましては、基本方針に則るとともに、年間基本配当金額は80円を下回らないことを念頭に配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針及び通期の連結業績等を踏まえ、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期は減益となりましたが、前期と同じ1株当たり80円とし、年間で1株当たり130円（中間配当金50円）の配当を予定しております。

なお、次期におきましては第8次中期経営計画の最終年度となりますが、業績目標が未達となる見通しとなっておりますが、長期的な成長及び収益性の向上に資する取り組みが進んでいることから、配当につきましては、当期に引き続き年間で1株当たり130円の配当を念頭においております。本配当には、第8次中期経営計画期間における追加還元が含まれております。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・公共施設向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

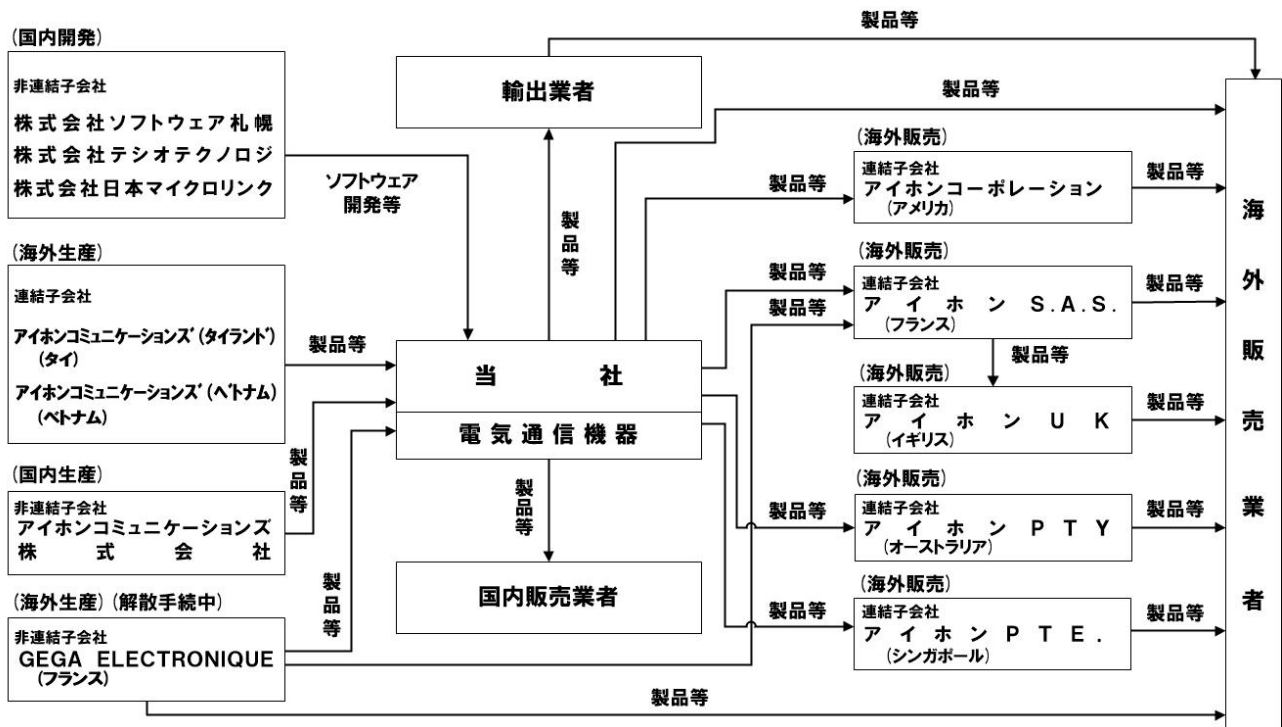
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。さらに、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、東南アジアにつきましてはアイホンPTE.が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

さらに、開発面では株式会社ソフトウェア札幌、株式会社テシオテクノロジー及び株式会社日本マイクロリンクがソフトウェア開発等を行っております。

なお、GEGA ELECTRONIQUEにつきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に2024年2月から解散手続きを開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。（2025年3月末現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期につきまして検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,129	25,229
受取手形	785	503
電子記録債権	3,249	2,897
売掛金	9,553	10,044
契約資産	122	43
有価証券	598	299
製品	7,183	5,449
仕掛品	2,455	3,080
原材料	11,059	8,036
その他	784	829
貸倒引当金	△87	△79
流動資産合計	57,833	56,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,867	7,054
減価償却累計額	△5,011	△5,213
建物及び構築物(純額)	1,855	1,841
機械装置及び運搬具	3,225	3,704
減価償却累計額	△2,351	△2,701
機械装置及び運搬具(純額)	873	1,002
工具、器具及び備品	8,443	8,647
減価償却累計額	△7,710	△7,992
工具、器具及び備品(純額)	732	654
土地	4,171	4,175
リース資産	800	844
減価償却累計額	△332	△426
リース資産(純額)	468	417
建設仮勘定	82	139
有形固定資産合計	8,184	8,231
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	9,059
繰延税金資産	1,762	1,879
退職給付に係る資産	—	646
その他	1,004	888
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,398	12,472
固定資産合計	20,582	20,704
資産合計	78,416	77,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	713	418
買掛金	1,932	2,186
リース債務	209	170
未払法人税等	1,029	289
契約負債	361	363
製品保証引当金	221	162
その他	5,972	5,273
流動負債合計	10,441	8,863
固定負債		
リース債務	250	243
繰延税金負債	4	—
再評価に係る繰延税金負債	118	121
退職給付に係る負債	425	479
その他	2,263	565
固定負債合計	3,061	1,410
負債合計	13,502	10,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,430	5,432
利益剰余金	49,011	50,503
自己株式	△3,166	△3,164
株主資本合計	56,664	58,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,453	3,023
土地再評価差額金	△426	△429
為替換算調整勘定	5,119	5,471
退職給付に係る調整累計額	101	537
その他の包括利益累計額合計	8,249	8,602
純資産合計	64,913	66,763
負債純資産合計	78,416	77,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	61,334	63,316
売上原価	34,803	36,076
売上総利益	26,530	27,240
販売費及び一般管理費	21,262	23,425
営業利益	5,268	3,814
営業外収益		
受取利息	134	105
受取配当金	206	215
受取家賃	23	25
為替差益	345	—
受取ロイヤリティー	150	150
その他	103	71
営業外収益合計	963	567
営業外費用		
支払利息	38	11
貸倒引当金繰入額	42	—
為替差損	—	170
雑損失	10	—
その他	10	37
営業外費用合計	101	219
経常利益	6,130	4,162
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	180	406
特別利益合計	180	407
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	128	23
減損損失	—	27
特別損失合計	132	55
税金等調整前当期純利益	6,179	4,513
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,079
法人税等調整額	△46	△185
法人税等合計	1,533	893
当期純利益	4,645	3,619
親会社株主に帰属する当期純利益	4,645	3,619

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,645	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	△430
土地再評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	1,831	351
退職給付に係る調整額	174	435
その他の包括利益合計	3,274	353
包括利益	7,919	3,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,919	3,973

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	45,837	△3,218	53,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,471		△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			4,645		4,645
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		52	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	3,173	51	3,247
当期末残高	5,388	5,430	49,011	△3,166	56,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,184	△426	3,288	△72	4,974	58,391
当期変動額						
剰余金の配当						△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益						4,645
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,269	—	1,831	174	3,274	3,274
当期変動額合計	1,269	—	1,831	174	3,274	6,521
当期末残高	3,453	△426	5,119	101	8,249	64,913

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,430	49,011	△3,166	56,664
当期変動額					
剰余金の配当			△2,127		△2,127
親会社株主に帰属する当期純利益			3,619		3,619
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	1,492	1	1,496
当期末残高	5,388	5,432	50,503	△3,164	58,160

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,453	△426	5,119	101	8,249	64,913
当期変動額						
剰余金の配当						△2,127
親会社株主に帰属する当期純利益						3,619
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△430	△3	351	435	353	353
当期変動額合計	△430	△3	351	435	353	1,850
当期末残高	3,023	△429	5,471	537	8,602	66,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,179	4,513
減価償却費	1,021	1,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	673
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△142	△59
受取利息	△134	△105
受取配当金	△206	△215
為替差損益 (△は益)	△44	△54
支払利息	38	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△406
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
有形固定資産除却損	0	4
減損損失	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	346	149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,913	4,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△915	△74
その他	1,484	△2,234
小計	9,620	7,145
利息及び配当金の受取額	343	320
利息の支払額	△38	△11
法人税等の支払額	△868	△1,736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,056</b>	<b>5,717</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△609	△1,808
定期預金の払戻による収入	677	1,469
有価証券の売却及び償還による収入	751	600
有形固定資産の取得による支出	△782	△1,080
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△209	△410
投資有価証券の売却による収入	211	498
貸付けによる支出	△98	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△58</b>	<b>△729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△226	△285
配当金の支払額	△1,471	△2,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,699</b>	<b>△2,414</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,830	2,739
現金及び現金同等物の期首残高	13,756	21,587
現金及び現金同等物の期末残高	21,587	24,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ㈱、GEGA ELECTRONIQUE、㈱ソフトウェア札幌、㈱テシオテクノロジー、㈱日本マイクロリンク

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱、GEGA ELECTRONIQUE、㈱ソフトウェア札幌、㈱テシオテクノロジー、㈱日本マイクロリンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産

当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。なお、据付工事が付帯した製品の販売については据付工事の顧客検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該顧客検収時点で収益を認識しております。また、据付工事部分の収益は、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しておりますが、ごく短い期間の契約であるため、代替的な取扱いを適用し、原則として完全に履行義務を充足した時点である据付工事の顧客検収時点で収益を認識しております。

役務の提供に係る収益には、主に修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホン S. A. S. 及びアイホン U.K が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,910	11,897	4,146	—	—	59,955	1,379	61,334	—	61,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,463	21	1	9,571	5,857	25,915	0	25,915	△25,915	—
計	54,374	11,918	4,147	9,571	5,857	85,870	1,379	87,249	△25,915	61,334
セグメント利益又は損失（△）	4,834	317	△37	200	286	5,603	27	5,630	△362	5,268
セグメント資産	61,920	8,627	3,236	9,786	4,458	88,029	850	88,880	△10,464	78,416
セグメント負債	11,970	2,265	1,149	1,274	1,458	18,118	194	18,313	△4,810	13,502
その他の項目										
減価償却費	321	51	77	282	215	948	31	980	—	980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	156	81	305	108	1,114	56	1,170	—	1,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度1,040百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,593	11,777	4,335	—	—	61,706	1,609	63,316	—	63,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,602	139	4	11,219	6,552	28,518	0	28,518	△28,518	—
計	56,195	11,917	4,339	11,219	6,552	90,224	1,609	91,834	△28,518	63,316
セグメント利益又は損失 (△)	2,556	△13	△65	620	351	3,450	70	3,520	293	3,814
セグメント資産	59,401	7,608	3,141	10,850	3,997	84,999	880	85,879	△8,841	77,037
セグメント負債	8,950	1,381	1,125	1,377	785	13,620	206	13,827	△3,552	10,274
その他の項目										
減価償却費	413	63	199	272	201	1,150	32	1,183	—	1,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555	113	196	284	45	1,195	26	1,221	—	1,221

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度1,286百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	—	—	—	27	—	27	—	—	27

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,966円65銭	4,079円37銭
1株当たり当期純利益	283円98銭	221円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,645	3,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,645	3,619
期中平均株式数 (株)	16,357,189	16,365,874

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報 (連結)

## (1) 設備投資

(単位: 百万円)

設備投資	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	次期計画 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	100	203
機械装置及び運搬具	370	489
工具、器具及び備品	240	826
リース資産	241	6
建設仮勘定	268	—
合 計	1,221	1,538

## (2) 減価償却費

(単位: 百万円)

減価償却費	1,183	1,210
-------	-------	-------

## (3) 研究開発費

(単位: 百万円)

研究開発費	4,750	5,317
-------	-------	-------